

平成26年11月25日
農政部森林水産課

宮崎市自然休養村センターの指定管理者候補者の選定について

宮崎市自然休養村センターの指定管理者については、次のとおり候補となる団体を選定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、平成26年12月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営にあたることとなります。

1. 指定管理者候補者の概要

(1) 団体の名称	木花・青島活性化プロジェクトJV
(2) 代表者名	代表者 黒木 幹夫
(3) 主たる事務所の所在地	宮崎市大字田吉垣原5276番地
(4) 設立年月日	平成21年9月24日
(5) 設立目的	宮崎市自然休養村センターの管理運営
(6) 従業員数	正社員15名、パート5名、アルバイト7名

【構成員】

(1) 団体等の名称	株式会社 みやざき社中
(2) 代表者名	代表取締役 黒木 幹夫
(3) 主たる事務所の所在地	宮崎市大字田吉垣原5276番地
(4) 設立年月日	平成21年8月24日
(5) 設立目的	次の事業を営むことを目的とする ①各種施設の施設管理及び運営 ②施設機械設備の操作・点検・維持管理 ③貯水槽及び貯湯槽の点検・清掃・維持管理 ④農産物・水産物の販売 ⑤木工品の販売 ⑥食品の製造・加工及び販売 ⑦飲食店の経営 ⑧前各号に付帯関連する一切の事業
(6) 事業概要	①指定管理施設の管理・運営 ②電気・機械設備機器の販売、施工、メンテナンス ③給排水衛生設備の販売、施工、メンテナンス ④エコドライブ推進機器販売、エコドライブ推進事業
(7) 資本金又は基本財産	資本金 100万円
(8) 従業員数	正社員22名、パート5名、アルバイト7名

【構成員】

- | | |
|----------------|---|
| (1) 団体等の名称 | 特定非営利活動法人 宮崎文化本舗 |
| (2) 代表者名 | 理事長 石田 達也 |
| (3) 主たる事務所の所在地 | 宮崎市橘通東3丁目1番11号 アゲインビル2F |
| (4) 設立年月日 | 平成12年10月10日 |
| (5) 設立目的 | 文化事業の開催等を通して、宮崎県民の生活文化・芸術に対する意識の向上と定着を図ると共に、県内のボランティア団体のネットワークを構築し、明るく豊かで楽しい社会生活を実現することを目的とする。 |
| (6) 事業概要 | ①文化芸術の振興を目的とした各種イベントの開催
②NPO支援及び市民活動相互のネットワークを目的とした講演会などの開催
③指定管理者制度による行政施設の管理運営業務
④各種市民活動団体の事務局代行業務
⑤地球温暖化防止活動の普及・啓発事業
⑥市民活動の支援・コーディネート業務 |
| (7) 従業員数 | 正社員33名、パート・アルバイト9名 |

2. 指定期間（予定）

平成27年4月1日から平成30年3月31日まで

3. 施設及び業務の概要

(1) 施設概要

① 施設名

宮崎市自然休養村センター

② 所在地

宮崎市大字加江田6896番地

③ 施設規模等

敷地面積 21,504平方メートル

延べ床面積 1,654平方メートル

(2) 業務概要

- ① 自然休養村の案内に関する事
- ② 地域の特産品の紹介に関する事
- ③ 施設の提供に関する事
- ④ その他市長が必要と認める事業
- ⑤ 施設の使用の許可に関する業務
- ⑥ 施設の利用に係る料金に関する業務

- ⑦ 施設、附属設備及び備品の維持管理に関する業務
- ⑧ その他の休養村センターの設置目的を達成するために必要な業務

(3) 現在の管理方法

指定管理者 木花・青島活性化プロジェクトJV

平成22年4月1日から平成27年3月31日まで

4. 事業計画の概要

(1) 管理運営の基本姿勢

- ・それぞれの組織の持つスキルをフルに活用し市民参加という大きなテーマを掲げ取り組む
- ・地域に密着した施設として、健康・文化・地域発展への貢献

(2) 利用者サービスの向上、利用促進についての考え方等

- ・利用に係る情報の収集・提供
- ・ボランティアとの連携とその活動の活性化
- ・イベントの開催による施設の活性化
- ・木花巡回バス、宮崎交通バスとの連携
- ・農林水産物の販売充実
- ・サービス向上のためのモニタリング実施

(3) 安心、安全面の考え方等

- ・トラブルの事例と対応のマニュアル化
- ・苦情解決体制の確立
- ・各種作業手順書の作成及び従業員教育訓練

(4) 管理運営体制

- ・職員27名による2交代制
- ・運営協議会の開催（年2回）
- ・防災管理体制の充実

(5) 個人情報保護の考え方等

- ・個人情報保護マニュアルによる実践
- ・個人情報の限定使用

※ 上記の事業計画は、あくまで指定管理者候補者から選定に当たり示された内容であり、実際に行う事業の計画は、指定後に市と当該団体との間で協議の上、決定します。

5. 収支計画の概要

■ 収入

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	3カ年合計
指定管理料	19,953	19,953	19,953	59,859
利用料金	32,888	34,147	35,468	102,503
その他	40,021	41,631	42,410	124,062
収入合計	92,862	95,731	97,831	286,424

■ 支出

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	3カ年合計
人件費	41,216	41,622	42,032	124,870
仕入原価	24,100	24,780	25,350	74,230
管理費	22,685	23,468	24,271	70,424
施設維持費	1,000	1,100	1,210	3,310
温泉維持費等	3,000	3,500	3,775	10,275
その他	800	1,000	1,000	2,800
支出合計	92,801	95,470	97,638	285,909

■ 収益

平成27年度	平成28年度	平成29年度	3カ年合計
61	261	193	515

- ・ 指定管理料の削減（平成26年度予算比 1,647千円（7.6%）削減）
- ・ 利用料金収入の増加（平成25年度実績比 5,981千円（21.2%）増加）

※ 上記の収支計画は、現行の消費税率に基づき、指定管理者候補者から選定に当たり示された内容であり、最終的な収支計画（指定管理料を含む。）は、指定後に市と当該団体との間で協議の上、指定管理業務の期間に応じて適用される消費税率に基づいて決定します。

6. 選定結果の概要

(1) 公募の概況

① 応募団体数

2団体

②募集日程

要項及び申請書類様式の配布	平成26年	7月25日～	8月29日
質問の受付	平成26年	8月11日	
質問の回答	平成26年	8月22日～	9月12日
応募の受付開始	平成26年	8月29日	
応募の受付締切り	平成26年	9月29日	
書類審査及びヒアリング	平成26年	10月22日	

(2) 農政部指定管理者候補者選定委員会

(敬称略)

	役職等
委員長	農政部長
委員	農政部農政企画課長
〃	農政部森林水産課長
〃	地域振興部木花地域センター長
〃	福祉部長寿支援課長
〃	健康管理部保健衛生課長
〃	木花地域自治区地域協議会役員
〃	木花地区自治会連合会役員
〃	木花地域婦人会役員

(3) 選定の概況

ア 選定理由

農政部指定管理者候補者選定委員会において、申請者からの応募書類及びヒアリングをもとに、「宮崎市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例」で定める次の基準により、総合的に審査を行った。

- ①事業計画書に基づく当該施設の運営が市民の平等な利用を確保するものであること
- ②事業計画書の内容が当該施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること
- ③事業計画書の内容が当該施設の管理に係る経費の縮減を図るものであること
- ④事業計画書に沿った管理を安定して行うための十分な能力を有しているものであること

これまでの利用者増、サービス向上、及び衛生管理体制の確立等の実績と、事業計画の内容が継続的な充実したサービスの提供や地域振興に貢献できるとして高い評価を得た。

その結果、「木花・青島活性化プロジェクトJV」が候補者として選定された。

それぞれの審査項目について、8名の選定委員で審査を行った結果、当該選定基準に最も適合していると認められたため、当該団体を指定管理者候補者に選定した。

イ 審査結果一覧

審査項目	配点	木花・青島活性化 プロジェクトJ V	団体A
1. 施設の設置目的を理解し、市が示した管理・運営に関する基本的な考え方と候補者が提案した管理運営方針が合致するか。	40	33	33
2. 利用者の公平な利用確保の考え方は適切か。	40	31	31
3. 利用者の個人情報の保護措置は適切か。	40	30	30
4. 施設管理、安全管理は適切か(防犯、防災、その他緊急時)。	40	35	30
5. 利用者の要望の把握及びその実現策は適切か。	40	35	31
6. 利用者のトラブルの未然防止と対処方法は適切か。	40	32	28
7. サービス向上のための方策が具体的かつ適切か。	40	34	29
8. 全体的に施設の設備、機能を活用した内容となっているか。	40	35	28
9. 利用者の約9割を高齢者が占める状況において適切なサービス向上が期待できるか。	40	33	31
10. 管理運営経費の縮減は適切に図られているか(安易な賃金の切り下げによる経費の縮減をしていないか)。	40	31	30
11. 単価・価格設定は適切か(管理運営に支障がないか)。	40	29	30
12. 収支計画は実現可能性のあるものとなっているか。利用者数の計画数字が適正か。	40	32	30
13. 職員体制は十分か(運営、経理、接客、設備、調理)。	40	34	27
14. 職員の指導育成、研修体制は十分か。	40	34	29
15. 法人の財務状況は健全か。	40	26	34
16. 類似施設の運営実績は良好か。	40	29	34
17. 市との連携が図られているか。	40	33	34
18. 地元市民との交流が図られているか。	40	37	28
19. レジオネラ、食中毒対策など十分な衛生管理体制が整う事業計画となっているか。	40	36	31
20. 総合的に指定管理者として適正であるか。	40	36	30
合 計	800	655	608
【参考】提案金額 (単位: 千円)		19,953	19,000